

令和 8 年大和高田市物価高騰対応くらし応援ギフトカード配布事業実施要領（案）

（目的）

第 1 条 この要領は、物価高騰により影響を受けている市民の生活支援を行うことを目的とした大和高田市くらし応援ギフトカード（以下「ギフトカード」という。）の配布等を行う事業について、必要な事項を定めるものとする。

（ギフトカードの支給対象者）

第 2 条 市が発行するギフトカードの交付の対象となる者は、次に掲げる者とする。

- （１） 令和 8 年 2 月 1 日現在において、住民基本台帳法（昭和 4 2 年法律第 8 1 号）第 5 条に規定する住民基本台帳に記録されている者
- （２） 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成 1 3 年法律第 3 1 号）第 1 条第 1 項の配偶者からの暴力により、住民基本台帳法第 2 3 条第 1 項の規定による届出が困難であると認められる者

（事業内容）

第 3 条 事業は、支給対象者に対し、本市が指定するギフトカードを送付することにより行う。

- 2 前項の送付は、住民基本台帳に記録された世帯を単位として行うものとし、その世帯に属する支給対象者の人数分のギフトカードを同封する。

（ギフトカードの額等）

第 4 条 ギフトカードの額は、次に掲げるとおりとする。

- （１） ギフトカードの 1 枚あたりの券面金額は、8,500 円とする。
- （２） 前条のギフトカードの交付対象者 1 人につきギフトカード 1 枚を交付する。
- （３） ギフトカードの使用期限は、令和 8 年 9 月 3 0 日とする。

- 2 交付されたギフトカードは、再発行しない。

（ギフトカードの返還等）

第 5 条 市長は、ギフトカードの支給を受けた者が、支給対象者に該当しないと認めるときは、ギフトカードの支給決定を取り消し、その返還を求めるものとする。

- 2 ギフトカードの支給を希望しない者は、市長が別に定める方法により返還するものとする。

- 3 市が定める方法により送付したにもかかわらず、令和 8 年 9 月 3 0 日までに受領されなかった場合は、ギフトカードの支給を辞退したものとみなす。

（不適切な利用の禁止）

第6条 交付されたギフトカードは、本事業の目的に反して使用してはならない。

2 前項に該当する行為として、換金、譲渡その他これらに類する行為をしてはならない。

(事業の委託)

第7条 市長は、事業の一部又は全部を、事業を適切に実施することができると思える事業者に委託することができる。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要領は、令和8年1月19日から施行する。